

# 出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	財団法人茨城カウンセリングセンター	代表者	会長 関 正夫	
所在地	茨城県水戸市桜川2-2-35	所管部(局)課	商工労働部 労働政策課	
ホームページURL	<a href="http://www.sunshine.ne.jp/iccnet/">http://www.sunshine.ne.jp/iccnet/</a>	E-mailアドレス	iccnet@sunshine.ne.jp	
基本財産	114,539千円	設立年月日	平成8年4月18日	
主 なる 出資者	出資順位	出 資 者 名	出 資 額	出 資 率
	1	(社)茨城県商工経済会	32,539千円	28.4%
	2	(株)常陽銀行	30,000千円	26.2%
	3	茨城県	10,000千円	8.7%
	4	関彰商事(株)	3,000千円	2.6%
	5	(株)茨城木材相互市場	3,000千円	2.6%
	その他	12 団体	36,000千円	31.4%
設立目的	地域産業界の福祉に関する基礎的な調査研究及び啓発事業を行い、その成果を広く地域に提供する。勤労者等の心の悩みに対応したカウンセリングを実施し、豊かでゆとりある職場づくりに寄与する。			
事業内容	勤労者等の「心の悩み」に対応するためのカウンセリング、カウンセリングマインドの醸成、普及等の事業を中心に展開している (1)カウンセリング (2)働きやすい職場作り(セミナー開催、職場への講師派遣、コンサルティング) (3)カウンセリングマインドの普及(各種講座の実施) (4)地域への講師派遣 (5)産業福祉の調査			

## [組織]

7月1日現在の人数		斜字は、真関係者で内数(OBを含む)					
役 員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	2	2	2			
	非常勤理事	15	15	14	1	1	1
	常勤監事						
	非常勤監事	2	2	2			
	計	19	19	18	1	1	1
職 員	管理職						
	一般職	3	3	3			
	臨時職員						
	嘱託職員						
	計	3	3	3			
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
			1	2	3	53歳 7月	7年 3月

## [収支等の状況]

単位:千円

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の 状 況	事業収入	25,513	24,865	25,635	25,571	25,713
	事業外収入	23,330	24,353	20,555	20,563	19,473
	収入合計	48,843	49,218	46,190	46,134	45,186
	事業支出	32,333	31,716	31,686	31,229	30,368
	事業外支出	15,017	14,959	14,786	16,380	13,792
	支出合計	47,350	46,675	46,472	47,609	44,160
	うち管理費	12,409	12,589	12,486	12,597	12,192
	うち人件費	33,091	32,539	33,121	33,399	32,921
	当期収支差額	1,493	2,543	282	1,475	1,026
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)					
正味財産減少額( " )						
当期正味財産増減額	1,493	2,543	282	1,475	1,026	
前期繰越正味財産	120,564	122,057	124,600	124,318	122,843	
期末正味財産	122,057	124,600	124,318	122,843	123,869	
財産の 状 況	資産	142,538	146,473	148,391	148,716	151,342
	流動資産	8,126	10,061	9,779	8,304	9,330
	固定資産	134,412	136,412	138,612	140,412	142,012
	負債	20,480	21,873	24,073	25,873	27,473
	流動負債	607				
	うち短期借入金					
	固定負債	19,873	21,873	24,073	25,873	27,473
うち長期借入金						
正味財産	122,058	124,600	124,318	122,843	123,869	
財的関与 状 況	補助金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	委託金			45	126	189
	貸付金					
	計	3,000	3,000	3,045	3,126	3,189
	財政的関与の割合(%)			7	7	7
損失補償・債務保証						

[評価指標]

財団法人茨城カウンセリングセンター				12年度	13年度	14年度	評点
計画性	1	経営基本方針の策定	経営基本方針の策定				2
	2	中長期経営計画の策定	(経営改善計画:平成 ~ 年度)				2
	3	年次事業計画の策定	具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析	計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義	事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果	(評価の指標: )				2
	3	顧客満足度の把握	(調査方法: )				-2
		目標達成度	% 実績値 ÷ 目標値 × 100	104	100	102	2
	5	収益事業比率	% 収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	0	0	0	2
組織運営の適正性	1	人員構成	役員・職員の構成, 年代構成の適正化				1
	2	職員の動機付け体制	組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度	業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性	事業活動内容・財務の公開状況				1
健全性	1	収支比率	% 事業支出 ÷ 事業収入 × 100	124	122	118	-2
		正味財産増減額	千円	282	1,475	1,025	0
		流動比率	% 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	0	0	0	2
		自己資本比率	% 正味財産 ÷ 総資本 × 100	84	83	82	0
	5	総資本利益率	% 正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	0	1	1	-1
		借入金依存度	% 借入金 ÷ 総資本 × 100	0	0	0	2
		借入金返済能力	年 借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)	0	0	0	2
	8	補助金収入依存度	% 補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	6	7	7	0
	9	受託事業の再委託度	% 受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	0	0	0	2
		土地の含み損益					2
	11	資金の運用					1
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円 管理費 ÷ 職員数	3,121	3,149	3,048	0
	2	人件費比率	% 人件費 ÷ 収入合計 × 100	72	72	73	0
	3	職員1人当たり事業収入	千円 事業収入 ÷ 職員数	6,408	6,392	6,428	0
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円 正味財産増加額 ÷ 職員数	70	368	256	-1
	5	役員人件費比率	% 役員人件費 ÷ 人件費 × 100	3	3	3	0
	6	(施設管理運営型) 施設等利用率	% 施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人 施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型) 職員1人当たり建設・製造・販売実績	件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件 役務提供実績 ÷ 職員数	395	450	429	1
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件 貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等	(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度	削減目標の設定及び成果				2	

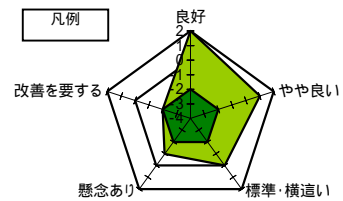
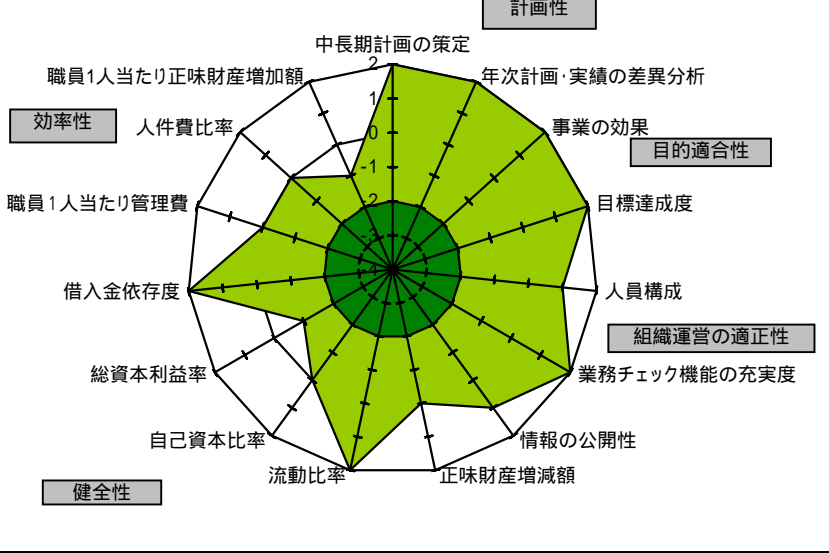
評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	5	10	14	71.4%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	13	40	32.5%
効率性	8	4	28	14.3%
合計	32	41	98	41.8%

財団法人茨城カウンセリングセンター

警戒指標

経営評価レーダーチャート



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
財団の設立目的を達成するために、ほぼ一定した内容で計画を策定し事業展開している。待ちの営業となることから積極策もとりづらく、目標も既往実績をベースとした緩やかなものにならざるを得ない。	各事業とも収益ベースにのるものではないが、昨今の社会経済情勢の中では必須のものである。	情報公開は、プライバシーに絡むものを除いては実施しており、今後もこの方針に変わらない。人員構成に関しては職員の高齢化が問題であるが、新たな採用の余裕無く退職待ちとなる。	公益性に配慮した料金設定につき、事業収入で事業支出を賄えず、絶対的な収入不足にある。カバーすべき会員制度も退会が多く、現在はピーク時より特別会費収入が8M減少している。退会防止が重点事項	支出の70%超が人件費であるが、業務の性格・円滑な運営から人員削減は不可能。課題・対策とも健全性とオーバーラップする。効果は薄いものの変動費については毎期見直し削減に努める。
今後の事業展開の方向	広く県民に向けて、「こころの悩み」に対するカウンセリング機能を提供するという設立目的を実現するため、当初よりカウンセリング及びカウンセリングマインドの普及を柱に事業展開してきているが、年々これらの重要性が増大する傾向にあり、それにつれてセンターに対する期待も高まっていることに鑑み、今後もこれまでと同様の方針で事業展開してゆくこととする。 ただし、講座に関しては受講申込が減少傾向のものもあり、内容の検討と広報のあり方等を検討してゆく。併せて、受け皿拡大を視野に新企画の可能性も探つてゆく。			

記載者職氏名 専務理事 加瀬信昭

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

説明日 平成15年7月23日  
 指示事項 ・会員の退会防止に努め、合わせて地道に入会勧誘活動を進めること。  
 ・講演活動を通してセンターの広報につなげること。

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>経営基本方針、中長期計画、年次計画に基づき計画的に事業が実施されている。 事業内容に大きな変動が起こる要素は少ないが、近年顕著である会費の減少が続くことが懸念される。 計画から大きく外れていくことがないよう定期的な分析を行い、対策を検討していく必要がある。</p>	<p>近年、リストラ、高失業率、自殺者の増加等が大きな社会問題となっており、当財団が行っている事業の重要性はますます高まっている。 カウンセリングに関する効果を把握することは、プライバシーの問題もあり困難だが、講座やセミナーに関しては、アンケート等で顧客満足度を把握し、今後の事業に活かしていく必要がある。</p>	<p>職員の年代構成が高齢に偏っている。特に、将来に渡り安定した事業を継続するためには、当財団内部での若手カウンセラーの育成が必要である。</p>	<p>事業収入はほぼ一定であるが、事業外収入は会員退会等による会費減収で大きく減少している。 健全性を保つためには、会費の確保が課題である。</p>	<p>事業の性質上、効率性を追求することが困難な部分もあるが、管理費削減等については、一層努める必要がある。</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>当財団は、設立以来カウンセリングやカウンセリングマインドの普及を通じ、県内における心の健康対策の中核的役割を果たしてきた。 近年、不況、企業倒産等の影響で会費収入が減少しているが、このような状況下でこそ、心の健康対策はますます重要である。 今後は、魅力ある講座の新設や新しい企業への働きかけ等を検討しつつ、より積極的に啓発活動を行い、結果として会員の確保による安定経営につながるよう努められたい。</p>			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>中長期計画等に基づき計画的に事業を実施されている。</p>	<p>時代の要請に応えたカウンセリング機能の充実、ニーズを反映した講座内容など、より効果的な事業内容となるよう一層工夫されたい。</p>	<p>増加するカウンセリング需要に適切に対応するため、後継者の育成などカウンセリング組織体制の強化を図る必要がある。</p>	<p>会費収入の減少があったものの、予算額を越える寄付金収入があり当期収支額が黒字になっている。組織の見直しによる相談体制の充実が前提となるが、法人の事業活動のPR強化等による利用促進を図るなど、自主財源を確保することが必要である。</p>	<p>非常勤も含め、多数の相談に少人数で対応している状況にある。</p>
<p>総合的所見等</p>	<p style="text-align: center;"> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">概ね良好</span> <span style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;">改善の余地がある</span> <span style="border: 1px dotted black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;">緊急の改善が必要</span> </p> <p>長引く景気の低迷によるリストラ、自殺者の増加等が社会問題となっていることから、当センターの事業はますます重要となっている。 増加するカウンセリング需要に対し、時代の要請に応えうるカウンセリング機能の充実や組織体制の強化を図り、より適切な対応ができるようにされたい。</p>			